

○研究タイトル

東北の観光復興状況に関する研究

○研究担当者：大野正人、梅川智也、岩佐吉郎、岩崎比奈子、
高崎恵子、福永香織、後藤健太郎、西川亮

○担当者からのメッセージ

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故におきまして、被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、被災自治体をはじめとした関係者の皆さまの復旧・復興支援活動へのご尽力につきまして、深く敬意を表します。

震災後、花見の自粛に代表されるように、旅行者の消費マインドは低下し、直接的な被害を受けた地域のみならず、全国の旅行がキャンセルされる状況となりました。

被害に遭った観光地およびその周辺の地域が一日も早く地域経済を復興させるには、地域外の方が来訪し、そこで消費をすることにより地域経済を支援する観光という仕組みが非常に有効だと考えます。しかし、一般の観光にとって、安心・安全は最低限の条件であり、実際に自然災害による被害を受けていない地域でも安心・安全が消費者に伝わらない限りは、観光客が来訪しない風評被害が起きています。

このような問題意識の下、震災により直接的な被害を受けた地域、直接的な被害を受けなかった地域それぞれの観光復興状況を追っていくことは、今後も想定されるであろう観光地における自然災害からの観光復興支援策の基礎資料として有効であると考えました。

本調査の結果が、復興に携わる自治体や関係者の皆さまの活動に少しでもお役に立てば幸いです。

<目次>

1. 研究の目的と方法
2. 研究結果の概要
 - (1) 2011 年春の東北の観光復興状況
 - (2) 2011 年夏の東北の観光復興状況
 - (3) 2011 年秋・冬の東北の観光復興状況
3. まとめ

1 研究の目的と方法

本調査は、震災後の観光復興の取り組みを、年間を通して記録し、今後も想定されるであろう観光地における自然災害からの観光復興支援策の基礎資料とすることを目的としている。

調査方法は、東北各県・観光に関連する団体のホームページや新聞等から観光復興に向けた施策を整理するとともに、東北各県および主要な観光地を有する自治体の観光担当課や観光関連団体、民間事業者に対して2011年の春、夏、冬にヒアリング調査を行い、東北地方における観光復興に向けた取り組みを整理した。

なお、2011年度の各種データが概ね出そろった2012年6月以降に、震災後1年の取りまとめを行う予定にしている。

図1 調査のスケジュール

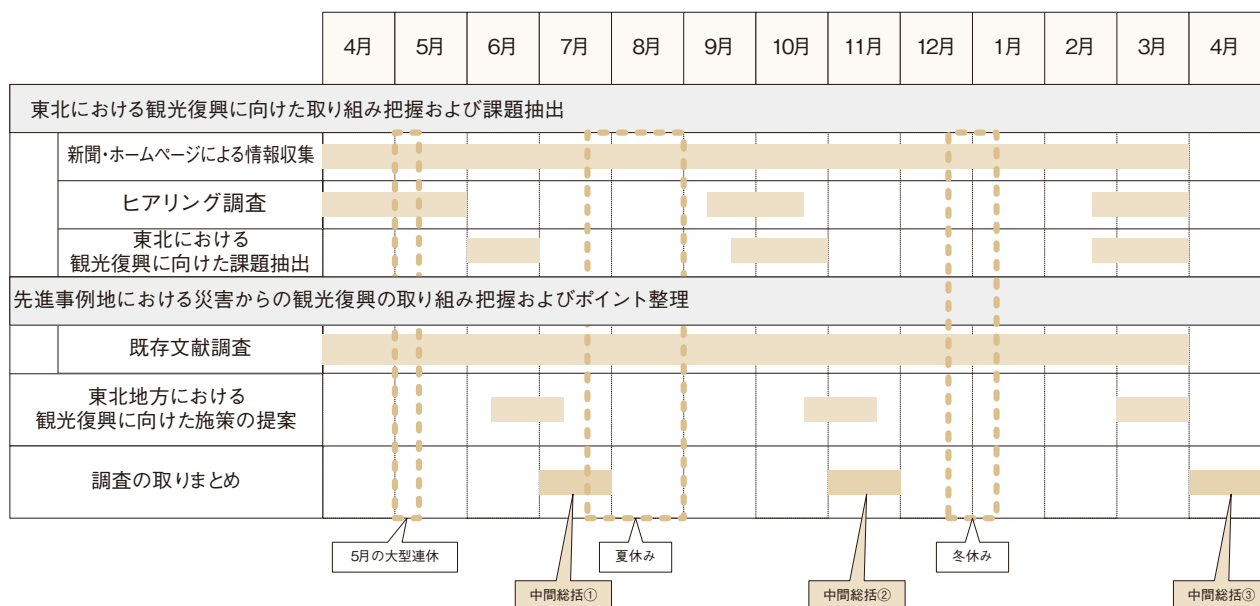


表1 ヒアリング調査実施地域

地域	所 属	ヒアリング調査実施時期		
		春	夏	冬
青森県	青森県	○	○	
	青森市（浅虫温泉） 民間事業者	○	○	
	弘前市	○		
	社団法人弘前観光コンベンション協会	○		
	八戸市	○	○	
岩手県	岩手県	○	○	○
	財団法人岩手県観光協会	○	○	○
	花巻市	○		
	花巻市 民間事業者	○	○	○
	平泉町	○		
	平泉町 民間事業者	○		
宮城県	宮城県	○	○	○
	みやぎ観光復興支援センター			○
	仙台市			○
	公益財団法人仙台観光コンベンション協会			○
	仙台市（秋保温泉、作並温泉） 民間事業者	○	○	○
	松島町 民間事業者	○		

地域	所 属	ヒアリング調査実施時期		
		春	夏	冬
秋田県	秋田県		○	
	一般社団法人角館町観光協会		○	
山形県	山形県	○	○	
	社団法人山形県観光物産協会	○	○	
	米沢市	○		
	上山市	○		
	上山市観光物産協会	○		
	上山市(上山温泉) 民間事業者	○		
	天童市	○		
	天童温泉協同組合	○		
	天童市(天童温泉) 民間事業者	○		
	南陽市(赤湯温泉) 民間事業者	○		
福島県	福島県	○	○	
	財団法人福島県観光物産交流協会	○	○	○
	福島市 土湯温泉観光協会	○	○	
	福島市(土湯温泉) 民間事業者	○	○	
	会津若松市	○	○	○
	財団法人会津若松市観光公社	○		
	会津若松観光物産協会		○	
	会津若松市(東山温泉) 民間事業者	○	○	○
	喜多方市	○		
	社団法人猪苗代観光協会	○		

2 研究結果の概要

1. 2011年春の東北の観光復興状況

東北地方の観光復興状況は、震災による被災状況や被災地からの立地や交通条件等によって、2011年5月末時点で以下の4タイプに分類できた。

①津波被災地域(太平洋沿岸部で津波による被害を受けた地域)

浸水のあった場所が壊滅的な被害を受けた一方で、高台や海、川から離れた場所は、津波被害を全く受けていない等、標高や海からの距離等の条件により被害状況は異なった。

4月29日の東北新幹線の全面開通、大型連休を期に、宮城県松島町等の比較的津波被害の小さかった地域から、飲食店や土産物施設の再開が始まり、松島町の観光遊覧船が一部再開される等少しずつ観光復興に向けた動きが出始めた。宿泊施設の復興状況は、5月末の時点で、使用可能な施設(一部使用可能な施設も含む)については、被災者や復興関係者の受け入れが中心となった。

②復興事業支援地域(津波による被害はなく、被災地近辺の宿泊拠点地域)

岩手県は、内陸部に宿泊拠点多いことから、太平洋沿岸部から車で2～3時間程度内陸に入った盛岡市や花巻市等、東北新幹線・東北自動車道より太平洋側までの地域が復興事業支援地域となった。

宿泊施設は、被災者の避難先および復興関係者、ボランティアの宿泊拠点として利用されており、一般の観光客は宿泊予約が取りづらい状況となっていた。そのため、一般観光客は、立ち寄りや近隣からの日帰り客が中心となっており、大型連休は地元客中心となった。

③通常観光可能地域

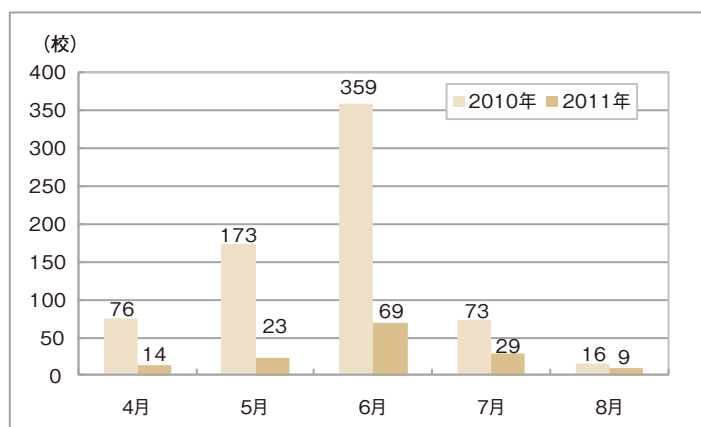
東北新幹線・東北自動車道より日本海側は、地震による被害は一部あったものの津波による被害はなく、被災地までの移動に時間を要することから、被災者や復興関係者の利用は一部にとどまっており、通常の観光が可能となっていた。

各地でイベントが自粛されるなか、青森県弘前市は「弘前さくらまつり」の開催を決定、4月

図2 東北の観光復興状況4タイプ（2011年5月末時点）



図3 会津若松市内を来訪した教育旅行実施校数



資料：福島県会津若松市

23日より青森ディステーションキャンペーンの開始等、いち早く観光復興に向けた取り組みが開始された。団体客や遠方からの来訪者が減少するなか、地元向けに宿泊割引キャンペーン等に取り組み、春は地元客や固定客の利用が中心となった。

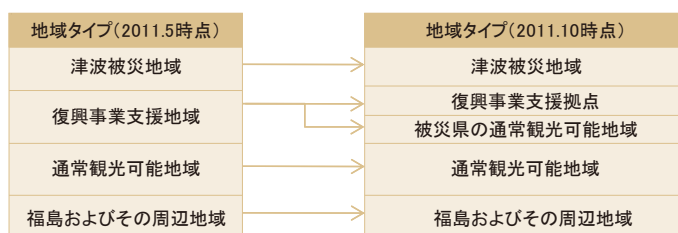
④福島県およびその周辺地域

福島第一原子力発電所の事故により、浜通りの宿泊施設は原発復旧関係者を受け入れ、中通りや会津では、避難者を中心に受け入れを行った。県内では、放射線量の少ない会津から観光復興に向けた取り組みが進められていたが、農作物等から暫定規制値を上回る放射線量が検出される等、原発事故の影響が明らかになるたびに観光客は減少し、県外からの教育旅行はキャンセルが相次ぎ、例年に比べて激減という状況であった。

2. 2011年夏の東北の観光復興状況

2011年春の段階で4タイプに分類された地域は、「復興事業支援地域」において、復興関係者が地域内のより利便性の高い地域に集約されていき、「復興事業支援拠点」「被災県の通常観光可能地域」となった。

図4 東北の観光復興状況4タイプの変化（2011年10月末時点）



①津波被災地域

仮設住宅の建設が進み、宿泊施設における被災者の受け入れの減少に伴い、一般観光客の受け入れを再開。三陸鉄道株式会社等の一部で、津波被災地域の視察や教育旅行の受け入れが始まった。

復興事業支援地域の宿泊施設を利用していた復興事業関係者が津波被災地域に移動するというケースも起きており、ビジネス系宿泊施設を中心として復興事業関係者の受け入れは継続されていた。また、道路や港湾、土木事業は今後も継続されることから、同地域における復興事業関係者の宿泊利用は、複数年にわたり継続することになると想定される。

②復興事業支援地域

復興関係者の減少や被災者の宿泊施設での受け入れ終了に伴い、復興関係者は同地域のなかでも特に利便性の高い盛岡や遠野、仙台、松島等の「復興事業支援拠点」に集約され、その他の地域は、被災県における通常観光可能地域となった。

被災者の受け入れが続いていた夏休みまでは宿泊施設の予約が難しい状況が継続されていたが、秋以降は一般観光客も受け入れられるようになってきた。また、9月からは東京都による岩手・宮城・福島の「GO!TOHOKU 被災地応援ツアー」が開始されたこと、観光と津波被災地域でのボランティアを組み合わせたボランティアツアー商品が増加したことから、地元客だけでなく関東以東の一般観光客も戻り始めた。

③通常観光可能地域

同地域は、春から一般の観光客を受け入れられる状況にあったが、前年に比べ観光客の来訪が減少していた。春は地元向けに行っていた宿泊割引を夏休みの宿泊客獲得に向け首都圏等の遠方客を対象とした宿泊割引キャンペーンを展開した。

青森県では、青森ディステーションキャンペーンや「JR東日本パス」「大人の休日倶楽部パス」等の影響により、4月時点で対前年比4.5割であった宿泊施設の入込客数は、7月には対前年比9割にまで回復している。また、天候に恵まれたことや被災県からの来訪者が増加したことにより、山形県の海水浴場では対前年比1.5割増強となった。

このように通常観光可能地域は、地元向け宿泊割引等の施策や民間事業者の努力により夏休みまでの宿泊客を回復させていたが、表2のように温泉地別に宿泊者数の対前年比を見ると、団体客や首都圏客の多い温泉地（十和田湖温泉、蔵王温泉）や日本海側の温泉地（大鰐温泉、男鹿温泉）で回復が遅れており、同じ通常観光可能地域内においても回復状況は立地条件や震災以前から来訪していた客層による差が大きかった。

表2 通常観光可能地域の主な温泉地における宿泊者数対前年比

温泉地	3月	4月	5月	6月
浅虫温泉（青森県）	63.2%	56.6%	66.8%	76.7%
八甲田地区（青森県）	52.9%	43.4%	68.7%	92.8%
十和田湖温泉（青森県）	42.3%	13.8%	29.2%	32.2%
大鰐温泉（青森県）	72.7%	24.6%	47.9%	47.3%
仙北市（秋田県）	49.7%	71.5%	85.3%	82.9%
男鹿温泉（秋田県）	38.5%	27.0%	31.9%	42.5%
かみのやま温泉（山形県）	39.8%	56.6%	84.5%	77.3%
蔵王温泉（山形県）	42.0%	17.6%	48.3%	41.5%
天童温泉（山形県）	93.9%	102.6%	73.5%	71.4%
湯野浜温泉（山形県）	54.3%	50.3%	73.8%	69.3%

※被災者等の入湯税免除者は除く

資料：全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会の全旅連東北ブロック会資料より作成

④福島県およびその周辺地域

復興関係者の受け入れは継続されているものの避難者の受け入れは終了し、通常観光を再開できる状況になってきていたが、福島第一原子力発電所事故の影響を受け、一般観光客の来訪は非常に厳しい状況が続いていた。夏休みの主な客層は、福島県により県内の小・中学校、特別支援学校小・中学部の児童生徒および引率者を対象として実施された宿泊・体験補助事業を利用した団体や、少しでも放射線量の少ない地域を訪れたいという県内客が中心となった。福島県観光の主要なマーケットであった、教育旅行の落ち込みは大きくなっていった。

3. 2011年年秋・冬の東北の観光復興状況

2011年夏の時点から、観光復興状況のタイプに特に変化はなかった。

図5 東北の観光復興状況4タイプの変化(2012.3月末時点)



①津波被災地域

秋・冬になると、通常の観光と津波被災地域にある仮設市場での買い物ツアーを組み合わせ、より一般観光客が参加しやすいツアーが増加し、運営が再開された観光施設等に来訪者が戻ってきた。また、津波被災地域への流動が増加するに伴い、震災の体験等を語るガイド活動が行われるようになってきた。

沿岸部の各市町で、復興計画が策定され、災害遺構の保存や被災した宿泊施設の高台移転計画等、観光復興に向けた構想の見通しが立ち始めている。また、災害時の対応や避難ルート等を文書化し、関係者で共有する等の取り組みも進められていた。

②復興事業支援地域

宿泊施設の利用者数は、秋以降は団体客が戻り始めたことや復興関係者の利用が一定程度継続されていること等により、対前年を上回った。また、平泉一仏国土を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群一の世界遺産登録による注目と被災県を応援したいという需要の高まり、前述の「GO!TOHOKU被災地応援ツアー」やボランティアツアー商品の増加等から、東北地方のなかでも被災県である岩手県・宮城県に旅行者の足は向いた。

一方で、宮城県ホテル旅館生活衛生同業組合により実施されたアンケートによると、避難者や復興関係者を除いた宿泊客数は、2011年4月～10月で過去3年間に比べ3.5割減、避難者や復興関係者の受け入れにより宿泊単価および総宿泊費は減少した。

③福島県およびその周辺地域(会津若松市)

会津若松市東山温泉では、紅葉シーズンに入り予約が増加、NHKの情報番組で会津若松市が紹介されたこと等を受け、11月は対前年比プラスとなるまで回復した。福島県は、2011年7月より有料観光道路(磐梯吾妻スカイライン、磐梯吾妻レークライン、磐梯山ゴールドライン)の無料化を行っており、紅葉シーズンの来訪者回復の一助となった。

福島県観光物産交流協会の今後の観光復興に向けた取り組みとしては、震災後も来訪

していた特徴的な層である「ライダー」に着目し、ターゲットを絞った情報発信に取り組んでいる。

3 まとめ

春、夏、冬のヒアリング調査および新聞報道等から、以下のような観光復興の状況が明らかになってきました。

- ・ まずは、地理に明るく地域の情報を入手しやすい「地元客」「固定客」から戻ってくる。
- ・ 現地までの交通手段が確保された段階で、自己責任で行動する「個人客」「一人客」が戻ってくる。
- ・ 企業や団体の持ち回り会議が、応援需要として集中的に開催されることから、団体シーズンの宿泊客数は持ち直してくる。
- ・ インフラ整備が整い、旅行会社による「旅行商品」が造成され始めると一般の「団体客」が動き始めるが、遠方客は動きが遅い（冬の時点では、首都圏客は戻ってきているが、中部以西の動きが遅い）。
- ・ 観光と津波被災地域でのボランティアを組み合わせた商品や、観光と津波被災地域の仮設市場での買い物を組み合わせた商品等、利用しやすく被災地に何らかの形で貢献できる商品が増加したことで、観光客の戻りがより早まったと考えられる。
- ・ 震災を機に、「東北の復興応援のため」という価値観や、地域や企業・団体に対する「共感」をきっかけに消費行動を起こす層が目立ち始めている。
- ・ 高速道路無料化や宿泊割引キャンペーンは、一時的に観光客を呼び戻すには有効であった。
- ・ 被災県における教育旅行の回復は遅れると想定されたが、私立や先進的な一部の学校から津波被災地域を訪れ始めている。
- ・ 震災後、いち早く観光復興に向けた取り組みを進めることができていた地域は、震災以前から、地域内での観光事業者や他産業との連携態勢ができており、まちづくりに力を入れてきた地域であった。
- ・ 震災を機に、倒産や休業を迫られる民間事業者が出た一方で、一部の民間事業者は宿泊施設のダウンサイジング等の取り組みを進め、経営体質強化が図られた。